

運用報告書（全体版）

第18作成期

第103期(決算日2022年1月17日) 第106期(決算日2022年4月18日)
第104期(決算日2022年2月17日) 第107期(決算日2022年5月17日)
第105期(決算日2022年3月17日) 第108期(決算日2022年6月17日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2023年6月19日(月)まで (設定日：2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、 信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり 益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CS グロー バル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資 信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし ます。なお、短期金融商品等に直接投資する場 合があります。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には 制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を 行い、原則として以下の方針に基づき収益の分 配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控 除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を 含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、 市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合は、分配を行わない ことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行 うことをめざします。ただし、基準価額水準等 によっては売買益(評価益を含みます。)が 中心となる場合があります。また、必ず分配 を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・
ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」
は、2022年6月17日に第108期決算を行いました。
ここに第103期～第108期中の運用状況をご報告申し上
げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し
上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第14 作成期	79期(2020年1月17日)	1,337	30	2.2	95.9	17,583
	80期(2020年2月17日)	1,341	20	1.8	96.1	17,496
	81期(2020年3月17日)	706	10	△ 46.6	93.1	8,431
	82期(2020年4月17日)	701	10	0.7	97.1	8,104
	83期(2020年5月18日)	673	10	△ 2.6	98.8	7,761
	84期(2020年6月17日)	731	10	10.1	96.7	8,399
第15 作成期	85期(2020年7月17日)	702	10	△ 2.6	98.5	8,030
	86期(2020年8月17日)	728	10	5.1	97.0	8,279
	87期(2020年9月17日)	720	10	0.3	98.9	8,150
	88期(2020年10月19日)	688	10	△ 3.1	96.7	7,748
	89期(2020年11月17日)	731	10	7.7	96.6	8,060
	90期(2020年12月17日)	738	10	2.3	96.6	8,021
第16 作成期	91期(2021年1月18日)	741	10	1.8	97.7	7,909
	92期(2021年2月17日)	772	10	5.5	97.5	8,124
	93期(2021年3月17日)	793	10	4.0	96.6	8,223
	94期(2021年4月19日)	791	10	1.0	96.4	8,079
	95期(2021年5月17日)	789	10	1.0	95.6	7,976
	96期(2021年6月17日)	804	10	3.2	95.0	8,093
第17 作成期	97期(2021年7月19日)	801	10	0.9	95.2	7,900
	98期(2021年8月17日)	828	10	4.6	95.4	8,164
	99期(2021年9月17日)	833	10	1.8	96.9	8,095
	100期(2021年10月18日)	832	10	1.1	96.6	8,015
	101期(2021年11月17日)	827	10	0.6	97.0	7,785
	102期(2021年12月17日)	823	10	0.7	96.8	7,583
第18 作成期	103期(2022年1月17日)	786	10	△ 3.3	96.7	7,131
	104期(2022年2月17日)	770	10	△ 0.8	96.8	6,961
	105期(2022年3月17日)	787	10	3.5	96.8	7,107
	106期(2022年4月18日)	845	10	8.6	97.3	7,504
	107期(2022年5月17日)	708	10	△ 15.0	96.2	6,320
	108期(2022年6月17日)	661	10	△ 5.2	96.3	5,943

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

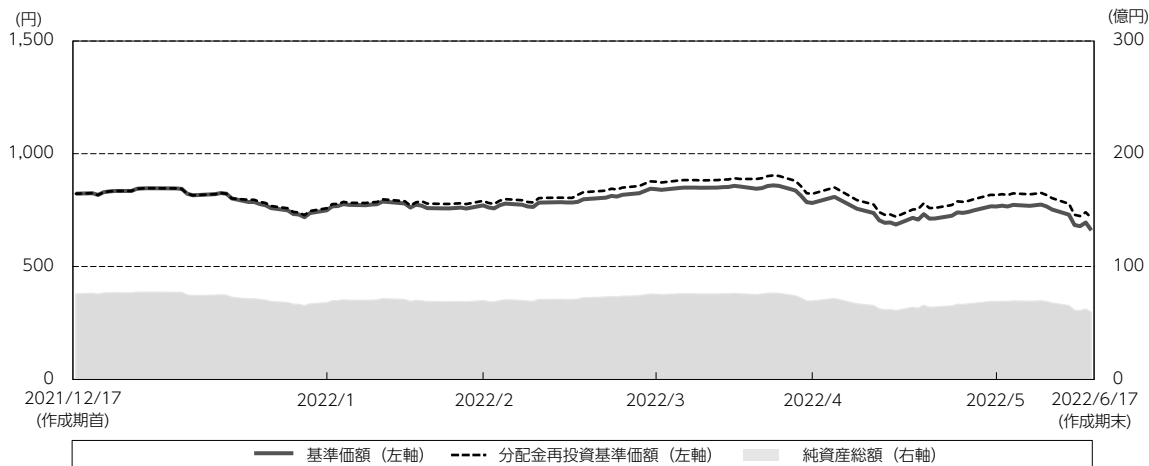
決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第103期	(期 首) 2021年12月17日	円 823	% —	% 96.8
	12月末	847	2.9	96.8
	(期 末) 2022年 1 月17日	796	△ 3.3	96.7
第104期	(期 首) 2022年 1 月17日	786	—	96.7
	1 月末	749	△ 4.7	96.5
	(期 末) 2022年 2 月17日	780	△ 0.8	96.8
第105期	(期 首) 2022年 2 月17日	770	—	96.8
	2 月末	771	0.1	96.5
	(期 末) 2022年 3 月17日	797	3.5	96.8
第106期	(期 首) 2022年 3 月17日	787	—	96.8
	3 月末	843	7.1	97.9
	(期 末) 2022年 4 月18日	855	8.6	97.3
第107期	(期 首) 2022年 4 月18日	845	—	97.3
	4 月末	782	△ 7.5	97.2
	(期 末) 2022年 5 月17日	718	△15.0	96.2
第108期	(期 首) 2022年 5 月17日	708	—	96.2
	5 月末	766	8.2	96.8
	(期 末) 2022年 6 月17日	671	△ 5.2	96.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年12月18日から2022年6月17日まで）

○基準価額等の推移



第103期首： 823円

第108期末： 661円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△13.1%

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・ 同期間の選択通貨（ロシアルーブル（期初～2月7日）、ブラジルレアル（2月8日～期末））の為替取引・プレミアム戦略が、対米ドルでの資源通貨高傾向、高金利基調により成果を挙げたことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 為替市場で円に対し米ドルが上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

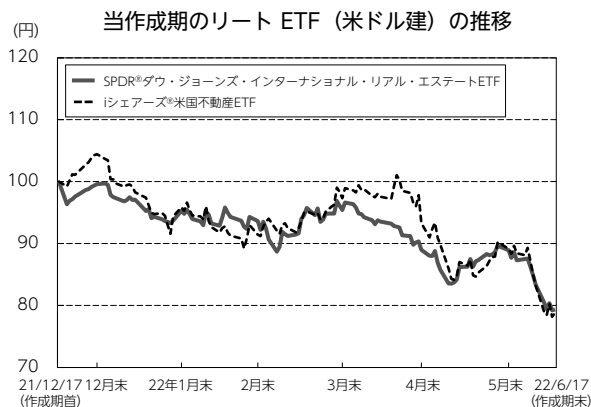
- ・ 保有するグローバル・リートETFの価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大による経済への影響は限定的との見方から米国株が堅調に推移し投資家のリスク先行姿勢が強まり上昇しました。しかし、その後、2022年1月から2月にかけてはオミクロン型の世界的な感染拡大への懸念や米FRBによる早期金融引き締め観測などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。3月から4月にかけては米金利の先高観は続きましたが、堅調な米マクロ経済指標や企業業績などが支えとなり買い戻しが続きました。4月後半から当期末にかけては、米長期金利の上昇を受けてリートの投資妙味が薄れたことや、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを継続する見方が強まったことなどからリート市場は再び軟調な展開となりました。



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

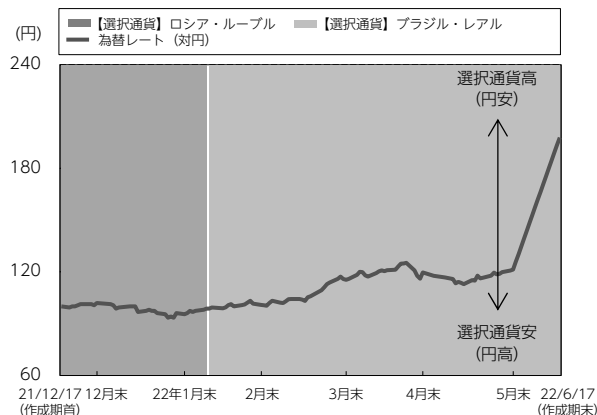
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

※リートETFは、2021年12月17日を100として指数化しています。

○為替市場

米ドル／円は、当作成期首114円近辺で始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。こうしたなか、米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークをつけたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きの中、米長期金利の上昇にかかわらず、2月ごろまで、概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、ウクライナ情勢侵攻に伴うリスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米公開市場委員会（FOMC）を受けて米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月上旬に130円近辺まで上昇しました。その後、6月にかけて良好な米経済指標発表により、FRBが金融引き締めを積極的に行うとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことから米ドル高円安が進み、133円台で当期を終えました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2021年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

2022年上期新興国市場全般はまだら模様の展開となりました。上半期の大半は世界的な債券安による金利上昇の中、アメリカ金利は最近の高値を更新し、金融引き締め環境下でアメリカ株式市場はS&P500指数が年初から約21%下落しました。こうした金融環境下で新興国通貨市場では不安定さが増し加えて市場は2023年第4四半期の景気後退も織り込み始め、買い持ちポジションが減少しました。またロシアによるウクライナ侵攻が発生しこれを受け新興国市場全般、特にロシアルーブルやその周辺国通貨チェココルネ、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリントから資金流出が加速し、加えて中国人民元、インドルピー、韓国ウォンなどアジア通貨は供給懸念やエネルギー価格高騰懸念により下落しました。一方で資源国通貨であるブラジルリアル、南アフリカランド、メキシコペソは底堅く推移しその後の商品市況上昇を受け値を急速に戻しました。

ブラジルリアルは上半期2番目に堅調な新興国通貨で対ドルで約13%上昇しました。リスク対比魅力的なキャリア金利がブラジルリアルを下支えし、加えて金融引き締め姿勢や交易条件の改善が好感されました。第二四半期に入りアメリカにさらなる金融引き締め加速を受けたアメリカ債券金利上昇にもブラジルリアルは資源輸出国通貨として大きな耐性を示しました。政治面では10月の大統領選を控えて現職ボルソナロ大統領に対し左派ルラ前大統領の優勢が示されていますがこれまでのところ通貨市場への影響は限定的でした。ブラジル中央銀行は上半期累計2.5%政策金利を引き上げ政策金利を13.25%と2017年前半の水準まで戻しました。こうした引き締めサイクルは第三四半期には終了が示唆されていますがインフレ動向に沿って柔軟に対応し更なる利上げ継続の可能性も示されています。ブラジル地理統計院の示す5月インフレ率は12.2%プラスと高いインフレ圧力を更新して利上げサイクルが継続する可能性を示していました。

ロシアルーブルは2022年上半期はこれまでで最も大きく乱高下しました。ウクライナ侵攻後対ドルで過去最安値を付けた後、一転2015年水準まで上昇しました。2月21日ウクライナ国境を越え、ロシア平和維持部隊によるウクライナ南部地域への侵攻を皮切りにロシア軍は全土に侵攻し今日に至ります。当初西側諸国はアメリカ、イギリスやEUは経済制裁を表明し、ロシアの銀行、企業や一部関係者個人に対し金融規制を課しました。制裁は上半期を通じ継続し多くの大企業や金融機関はロシアでの業務を停止や閉鎖を決め、ロシアからの原油や天然ガスの輸入依存についても低下させていく計画を決定しました。ロシアルーブルは制裁後、西側銀行システムがロシアとの関係を遮断したため、非公式の相対市場で取引が行われることになりましたが引き続き原油輸出国として上昇し、底堅く堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第103期から第108期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計60円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2021年12月18日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月17日	2022年2月18日～ 2022年3月17日	2022年3月18日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月17日	2022年5月18日～ 2022年6月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	1.256%	1.282%	1.255%	1.170%	1.393%	1.490%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	2,353	2,343	2,333	2,323	2,313	2,303

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜今後の見通し＞

今後の先進国リート市場は先進国の金利動向や経済状況、ウクライナ情勢などへの不透明感が重石となるものの、底堅さを維持すると予想されます。米国においては、高インフレや金融引き締め加速などを受けて経済成長の減速懸念が残るものの、米国経済が底堅さを維持する中、米国不動産市場の需給改善やリートの好業績などを背景に底堅く推移するとみられます。また、欧州、アジア・オセアニアにおいては、米国リート市場に比べやや出遅れ感もあることから、今後の経済活動の正常化に伴い底堅く推移するとみられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

OCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

OFOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年6月17日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 (2) (2) (0)	% 0.625 (0.302) (0.302) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.058 (0.058)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.020 (0.005) (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.703	
作成期中の平均基準価額は793円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

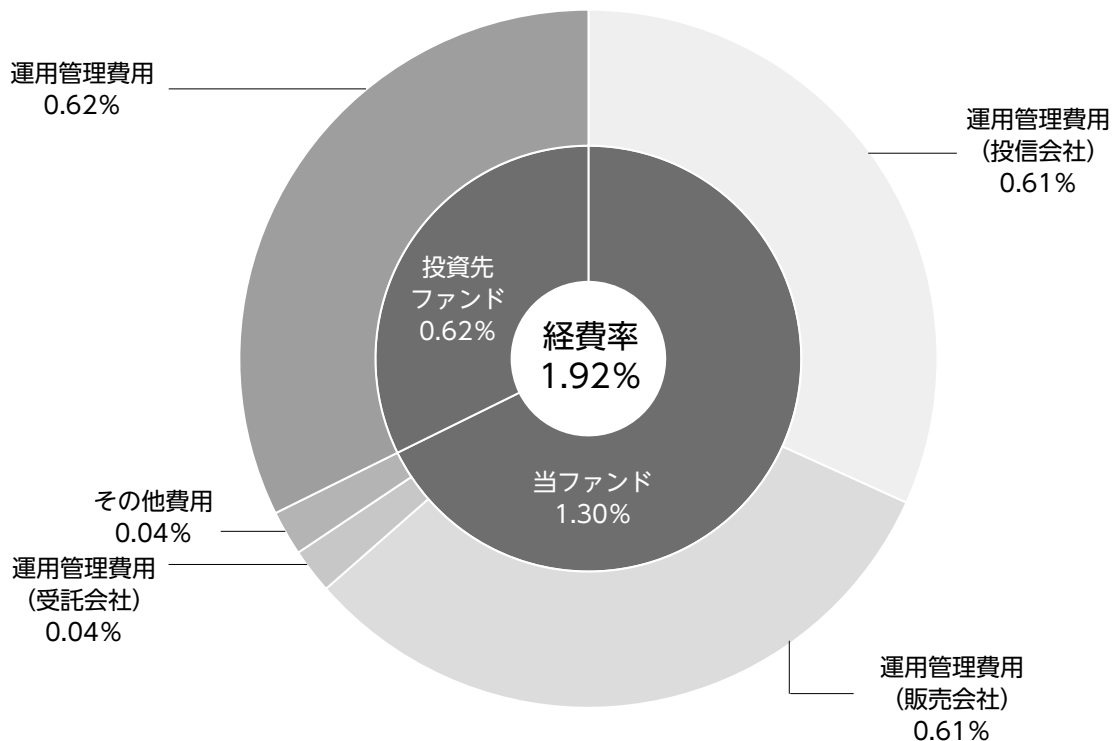
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）**は**1.92%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月18日～2022年6月17日)

投資信託証券

		第103期～第108期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	124,144	千円 70,000	1,367,902	千円 825,841

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月18日～2022年6月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	10,797,215	千円 5,722,632	% 96.3
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	985	0.0
合計	11,798,417	5,723,617	96.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 5,723,617	% 94.7
コール・ローン等、その他	321,951	5.3
投資信託財産総額	6,045,568	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2022年1月17日)、	(2022年2月17日)、	(2022年3月17日)、	(2022年4月18日)、	(2022年5月17日)、	(2022年6月17日)現在
項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A)資産	7,244,624,355	7,087,590,314	7,212,539,889	7,612,962,554	6,420,677,775	6,045,568,101円
コール・ローン等	349,444,535	347,276,164	331,925,478	313,210,911	337,699,052	321,950,180
投資信託受益証券(評価額)	6,895,179,820	6,740,314,150	6,880,614,411	7,299,751,643	6,082,978,723	5,723,617,921
(B)負債	113,583,167	125,702,729	104,886,423	108,705,034	100,255,586	102,110,906
未払収益分配金	90,729,558	90,379,171	90,289,467	88,800,240	89,245,773	89,976,975
未払解約金	14,547,530	27,458,415	7,216,014	10,806,275	3,024,019	3,589,763
未払信託報酬	8,072,653	7,399,254	6,705,123	8,206,380	6,914,236	7,108,050
未払利息	957	951	909	858	925	882
その他未払費用	232,469	464,938	674,910	891,281	1,070,633	1,435,236
(C)純資産総額(A-B)	7,131,041,188	6,961,887,585	7,107,653,466	7,504,257,520	6,320,422,189	5,943,457,195
元本	90,729,558,188	90,379,171,522	90,289,467,915	88,800,240,568	89,245,773,815	89,976,975,250
次期繰越損益金	△ 83,598,517,000	△ 83,417,283,937	△ 83,181,814,449	△ 81,295,983,048	△ 82,925,351,626	△ 84,033,518,055
(D)受益権総口数	90,729,558,188口	90,379,171,522口	90,289,467,915口	88,800,240,568口	89,245,773,815口	89,976,975,250口
1万口当たり基準価額(C/D)	786円	770円	787円	845円	708円	661円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第103期首元本額は92,163,969,545円、第103～108期中追加設定元本額は6,212,395,147円、第103～108期中一部解約元本額は8,399,389,442円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第103期末0.0786円、第104期末0.0770円、第105期末0.0787円、第106期末0.0845円、第107期末0.0708円、第108期末0.0661円です。

(注3) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は84,033,518,055円です。

○損益の状況

第103期(2021年12月18日～2022年1月17日)、第106期(2022年3月18日～2022年4月18日)
 第104期(2022年1月18日～2022年2月17日)、第107期(2022年4月19日～2022年5月17日)
 第105期(2022年2月18日～2022年3月17日)、第108期(2022年5月18日～2022年6月17日)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A)配当等収益	△ 24,516円	△ 22,377円	△ 21,395円	△ 19,346円	△ 17,281円	△ 21,042円
支払利息	△ 24,516	△ 22,377	△ 21,395	△ 19,346	△ 17,281	△ 21,042
(B)有価証券売買損益	△ 235,718,225	△ 42,528,378	249,971,399	609,301,683	△ 1,115,267,033	△ 333,459,665
売買益	689,004	2,429,577	251,056,744	617,931,359	2,126,945	2,736,148
売買損	△ 236,407,229	△ 44,957,955	△ 1,085,345	△ 8,629,676	△ 1,117,393,978	△ 336,195,813
(C)信託報酬等	△ 8,305,122	△ 7,631,723	△ 6,915,095	△ 8,422,751	△ 7,095,413	△ 7,475,161
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 244,047,863	△ 50,182,478	243,034,909	600,859,586	△ 1,122,379,727	△ 340,955,868
(E)前期繰越損益金	△ 11,444,701,284	△ 11,533,735,455	△ 11,481,920,882	△ 10,958,151,599	△ 10,259,245,519	△ 11,267,572,373
(F)追加信託差損益金	△ 71,819,038,295	△ 71,742,986,833	△ 71,852,639,009	△ 70,849,890,795	△ 71,454,480,607	△ 72,335,012,839
(配当等相当額)	(21,446,789,483)	(21,273,552,368)	(21,162,116,080)	(20,724,260,859)	(20,738,966,513)	(20,818,887,003)
(売買損益相当額)	(△ 93,265,827,778)	(△ 93,016,539,201)	(△ 93,014,755,089)	(△ 91,574,151,654)	(△ 92,193,447,120)	(△ 93,153,899,842)
(G)計(D+E+F)	△ 83,507,787,442	△ 83,326,904,766	△ 83,091,524,982	△ 81,207,182,808	△ 82,836,105,853	△ 83,943,541,080
(H)収益分配金	△ 90,729,558	△ 90,379,171	△ 90,289,467	△ 88,800,240	△ 89,245,773	△ 89,976,975
次期繰越損益金(G+H)	△ 83,598,517,000	△ 83,417,283,937	△ 83,181,814,449	△ 81,295,983,048	△ 82,925,351,626	△ 84,033,518,055
追加信託差損益金	△ 71,909,767,853	△ 71,833,366,004	△ 71,942,928,476	△ 70,938,691,035	△ 71,543,726,380	△ 72,424,989,814
(配当等相当額)	(21,356,059,925)	(21,183,173,197)	(21,071,826,613)	(20,635,460,619)	(20,649,720,740)	(20,728,910,028)
(売買損益相当額)	(△ 93,265,827,778)	(△ 93,016,539,201)	(△ 93,014,755,089)	(△ 91,574,151,654)	(△ 92,193,447,120)	(△ 93,153,899,842)
繰越損益金	△ 11,688,749,147	△ 11,583,917,933	△ 11,238,885,973	△ 10,357,292,013	△ 11,381,625,246	△ 11,608,528,241

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(21,446,789,483円)より分配対象収益は21,446,789,483円(10,000口当たり2,363円)であり、うち90,729,558円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注5) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(21,273,552,368円)より分配対象収益は21,273,552,368円(10,000口当たり2,353円)であり、うち90,379,171円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注6) 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(21,162,116,080円)より分配対象収益は21,162,116,080円(10,000口当たり2,343円)であり、うち90,289,467円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注7) 第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,724,260,859円)より分配対象収益は20,724,260,859円(10,000口当たり2,333円)であり、うち88,800,240円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注8) 第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,738,966,513円)より分配対象収益は20,738,966,513円(10,000口当たり2,323円)であり、うち89,245,773円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
 (注9) 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,818,887,003円)より分配対象収益は20,818,887,003円(10,000口当たり2,313円)であり、うち89,976,975円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

○お知らせ

信託期間を半年延長し、信託期間終了日を2022年12月19日から2023年6月19日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更適用日：2022年3月18日)

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF**1(以下、米国リートETFといたします)、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF**2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2022年6月17日現在入手している最新(2021年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

	2021年5月31日 (円)
資産	
担保付スワップの公正価値(費用: ¥37,565,391,510)	7,879,320,563
未収利息	1,862,282
資産合計	<u>7,881,182,845</u>
負債	
未払報酬等	1,862,282
負債合計	<u>1,862,282</u>
純資産	<u>7,879,320,563</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産	<u>7,879,320,563</u>
発行済投資信託証券	<u>14,395,134</u>
一口当たり純資産額	<u>547.36</u>

包括利益計算書

2021年5月31日

(円)

受取クーポン	49,847,127
担保付スワップの投資純利益	2,038,526,408
投資純収益	<u>2,088,373,535</u>
営業費用	(49,847,127)
費用合計	<u>(49,847,127)</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>2,038,526,408</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2022年6月17日現在入手している最新（第11期決算日（2021年9月27日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2020年9月26日～2021年9月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.144	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.111）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,965,821千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,860円

○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△ 3,143
(B)信 託 報 酬 等	△ 22,679
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F) 計 (C + D + E)	△ 192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第14期決算日（2021年9月27日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.000	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A - B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,120円

○損益の状況 (自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△ 5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△ 2
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△ 253,486,187
(G)計 (C + D + E + F)	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。